

議案第4号

令和5年度館山市一般会計補正予算（第12号）

令和5年度館山市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ245,649千円を追加し、歳入歳出それぞれ27,147,765千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月26日提出

館 山 市 長 森 正 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		4,758,081	243,649	5,001,730
	2. 国庫補助金	2,528,888	243,649	2,772,537
20. 繰入金		2,223,765	2,000	2,225,765
	2. 基金繰入金	2,145,307	2,000	2,147,307
歳入合計		26,902,116	245,649	27,147,765

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,464,191	578	2,464,769
	1. 総務管理費	2,043,582	578	2,044,160
3. 民生費		8,742,479	200,071	8,942,550
	1. 社会福祉費	3,185,389	200,071	3,385,460
7. 商工費		705,475	45,000	750,475
	1. 商工費	705,475	45,000	750,475
歳出合計		26,902,116	245,649	27,147,765

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2	1 一般管理費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付（郵便料）	578
3	1 社会福祉費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付	200,071
7	1 商工費	プレミアム商品券事業	45,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金	4,758,081	243,649	5,001,730
20. 繰入金	2,223,765	2,000	2,225,765
歳入合計	26,902,116	245,649	27,147,765

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2. 総務費	2,464,191	578	2,464,769	578			
3. 民生費	8,742,479	200,071	8,942,550	200,071			
7. 商工費	705,475	45,000	750,475	43,000			2,000
歳出合計	26,902,116	245,649	27,147,765	243,649	0	0	2,000

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				16. 国庫支出金	4,758,081	243,649	5,001,730
				2. 国庫補助金	2,528,888	243,649	2,772,537
1. 総務費国庫補助金	990,844	243,649	1,234,493				
20. 繰入金	2,223,765	2,000	2,225,765				
2. 基金繰入金	2,145,307	2,000	2,147,307				
1. 館山市財政調整基金繰入金	1,465,287	2,000	1,467,287				
歳入合計	26,902,116	245,649	27,147,765				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	243,649	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 243,649
1. 館山市財政調整基金繰入金	2,000	館山市財政調整基金繰入金 2,000

第16款 国庫支出金 ～ 第20款 繰入金

3 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2,464,191	578	2,464,769	578			
1 総務管理費	2,043,582	578	2,044,160	578			
1 一般管理費	1,079,533	578	1,080,111	578			
				578			
3 民生費	8,742,479	200,071	8,942,550	200,071			
1 社会福祉費	3,185,389	200,071	3,385,460	200,071			
5 臨時給付費	746,882	200,071	946,953	200,071			
				900			
				158,636			
				600			
				39,935			
7 商工費	705,475	45,000	750,475	43,000			2,000
1 商工費	705,475	45,000	750,475	43,000			2,000
2 商工業振興費	315,044	45,000	360,044	43,000			2,000
				43,000			2,000

区分	金額	説明	
		金額	[]内、前年当初予算額及び増減比率
11 役務費	578	総務事務センター費【総務課】	578
		役務費	578
		郵便料	578
3 職員手当等	1,500		
10 需用費	399	重点支援地方交付金費（均等割のみ課税世帯）【総務課】	900
		職員手当等	900
11 役務費	222	一般職手当等	900
12 委託料	9,000	重点支援地方交付金費（均等割のみ課税世帯）【社会福祉課】	158,636
		需用費	266
		消耗品費	200
		印刷製本費	66
		役務費	170
		口座振替・振込手数料	170
		委託料	4,000
		システム改修委託料	
		負担金補助及び交付金	154,200
		住民税均等割のみ課税世帯等給付金	154,200
		重点支援地方交付金費（こども加算）【総務課】	600
		職員手当等	600
		一般職手当等	600
		重点支援地方交付金費（こども加算）【社会福祉課】	39,935
		需用費	133
		消耗品費	100
		印刷製本費	33
		役務費	52
		口座振替・振込手数料	52
		委託料	5,000
		システム改修委託料	
		負担金補助及び交付金	34,750
		非課税世帯等子ども加算給付金	34,750
18 負担金補助及び交付金	45,000	重点支援地方交付金費【雇用商工課】	45,000
		負担金補助及び交付金	45,000

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳出合計	26,902,116	245,649	27,147,765	243,649			2,000

節		説 明 []内、前年当初予算額及び増減比率
区 分	金 額	
		プレミアム商品券支援事業補助金 45,000

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(400) 410	533,795	1,507,106	915,510	2,956,411	608,958	3,565,369	
補正前	(400) 410	533,795	1,507,106	914,010	2,954,911	608,958	3,563,869	
比較	(0) 0	0	0	1,500	1,500	0	1,500	

(注) 職員数の()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	補正後	36,211	-	23,587	21,535	1,210	100,572	1,402
	補正前	36,211	-	23,587	21,535	1,210	99,072	1,402
	比較	0	-	0	0	0	1,500	0
の内訳	区分	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,660	25,328	421,415	261,534	18,816	500	740
	補正前	2,660	25,328	421,415	261,534	18,816	500	740
比較	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 410	-	1,507,106	814,613	2,321,719	507,176	2,828,895	
補正前	(6) 410	-	1,507,106	813,113	2,320,219	507,176	2,827,395	
比較	(0) 0	-	0	1,500	1,500	0	1,500	

(注) 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	補正後	36,211	-	23,587	21,535	1,210	100,572	1,402
	補正前	36,211	-	23,587	21,535	1,210	99,072	1,402
	比較	0	-	0	0	0	1,500	0
の内訳	区分	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,660	25,328	320,518	261,534	18,816	500	740
	補正前	2,660	25,328	320,518	261,534	18,816	500	740
比較	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(394) 0	533,795	-	100,897	634,692	101,782	736,474	
補正前	(394) 0	533,795	-	100,897	634,692	101,782	736,474	
比較	(0) 0	0	-	0	0	0	0	

(注) 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	補正後	-	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
の内訳	区分	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	-	-	100,897	-	-	-	-
	補正前	-	-	100,897	-	-	-	-
比較	-	-	0	-	-	-	-	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	(千円)	備考
職員手当	1,500	1 制度改正 に伴う増減	制度改正	0	
		2 その他の 増減分	1,500	業務量変化に伴う増加分 時間外勤務手当の増	1,500

(3) 給料及び職員手当状況

ア 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	315,620円	331,832円
	平均給与月額	357,397円	367,792円
	平均年齢	41歳4月	54歳9月
令和5年 12月1日現在	平均給料月額	311,465円	330,695円
	平均給与月額	356,261円	364,807円
	平均年齢	41歳3月	54歳8月

(注) 短時間勤務職員を除く

イ 級別職員数

区分	級別	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	1級	35	9.4	-	-
	2級	(1)	(20.0)	(1)	(100.0)
		95	25.5	4	18.2
	3級	(4)	(80.0)	-	-
		71	19.0	8	36.4
	4級	66	17.7	10	45.5
	5級	32	8.6	-	-
	6級	34	9.1	-	-
	7級	32	8.6	-	-
	8級	8	2.1	-	-
	計	(5)	(100.0)	(1)	(100.0)
		373	100.0	22	100.0
令和5年 12月1日現在	1級	35	9.4	-	-
	2級	(1)	(20.0)	(1)	(100.0)
		95	25.5	4	18.2
	3級	(4)	(80.0)	-	-
		71	19.0	8	36.4
	4級	66	17.7	10	45.5
	5級	32	8.6	-	-
	6級	34	9.1	-	-
	7級	32	8.6	-	-
	8級	8	2.1	-	-
	計	(5)	(100.0)	(1)	(100.0)
		373	100.0	22	100.0

(注)

1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。